

議案第 35 号

令和2年度太宰府市一般会計補正予算（第11号）について

令和2年度

太宰府市補正予算書

上記について、別案のとおり補正する。

令和3年 3月19日 提出

太宰府市一般会計補正予算書（第11号）

太宰府市長 楠 田 大 蔵

福岡県太宰府市

理 由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定に基づき提出し、議会の議決を求める。

議決月日	月	日
------	---	---

# 令和 2 年 度

## 太 宰 府 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書 (第 1 1 号)

### 令和 2 年度太宰府市一般会計補正予算（第 1 1 号）

令和 2 年度太宰府市一般会計補正予算（第 1 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 6, 0 8 0 千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 4, 9 4 8, 7 2 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 既定の地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 3 年 3 月 1 9 日提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
7 地方消費税交付金		1,446,000	▲28,531	1,417,469
	1 地方消費税交付金	1,446,000	▲28,531	1,417,469
16 県支出金		2,221,663	16,080	2,237,743
	3 委託金	150,412	16,080	166,492
22 市債		1,520,800	28,531	1,549,331
	1 市債	1,520,800	28,531	1,549,331
歳 入 合 計		34,932,641	16,080	34,948,721

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
2 総務費		3,399,568	16,080	3,415,648
	5 選挙費	1,835	16,080	17,915
歳 出 合 計		34,932,641	16,080	34,948,721

第2表 地方債補正

変 更

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前			補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
減取補てん債	33,000	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	61,531	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の債権者とはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により掘置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
7 地方消費税交付金	1,446,000	▲28,531	1,417,469
16 県支出金	2,221,663	16,080	2,237,743
22 市債	1,520,800	28,531	1,549,331
歳入合計	34,932,641	16,080	34,948,721

(歳出)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
2 総務費	3,399,568	16,080	3,415,648
歳出合計	34,932,641	16,080	34,948,721

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
16,080	0	0	0
16,080	0	0	0

2 歳 入

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 地方消費税交付金	1,446,000	▲28,531	1,417,469
計	1,446,000	▲28,531	1,417,469

節		明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 地方消費税交付金	▲28,531	地方消費税交付金	▲28,531

1 6 款 県支出金

3 項 委託金

1 総務費委託金	149,423	16,080	165,503
計	150,412	16,080	166,492

3 選挙費委託金	16,080	県知事選挙執行委託金	16,080
----------	--------	------------	--------

2 2 款 市債

1 項 市債

8 減収補てん債	33,000	28,531	61,531
計	1,520,800	28,531	1,549,331

1 減収補てん債	28,531	減収補てん債	28,531
----------	--------	--------	--------

7 款 地方消費税交付金 1 6 款 県支出金 2 2 款 市債

3 歳 出

2 款 総務費

5 項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 県知事及び 県議会議員 一般選挙費	千円 0	千円 16,080	千円 16,080	千円 16,080	千円	千円	千円
				県支出金			
計	1,835	16,080	17,915	16,080	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 184	千円 <b>990 県知事選挙費</b> <b>16,080</b>
3 職員手当等	3,000	01 報酬 投票管理者 投票立会人 03 職員手当等 職員手当等
9 旅費	54	09 旅費 委員費用弁償 投票管理者費用弁償 投票立会人費用弁償
11 需用費	1,706	11 需用費 消耗品費 印刷製本費 消耗図書
12 役務費	4,441	12 役務費 郵便料 電話料 選挙用一般備品点検料
13 委託料	4,275	13 委託料 電算委託料 ポスター掲示場管理等委託料 期日前投票事務業務委託料 投票管理システム業務委託料
14 使用料及び賃 借料	44	14 使用料及び賃借料 複合機等賃借料
18 備品購入費	2,376	18 備品購入費 選挙用一般備品

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	期末手当 (千円)	地域手当	その他の手当	計			
		(千円)	(千円)	年割支給率 (月分)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	長等	3	0	26,910	10,091 (3.35)	1,615	8,810	47,429	6,431	53,860
	議員	18	98,040	0	32,844 (3.35)	0	0	130,884	33,879	164,763
	その他の特別職	1,439	80,077	0	0	0	0	80,077	0	80,077
	計	1,460	178,117	26,910	42,938	1,615	8,810	258,390	40,310	298,700
補正前	長等	3	0	26,910	10,091 (3.35)	1,615	8,810	47,429	6,431	53,860
	議員	18	98,040	0	32,811 (3.35)	0	0	130,884	33,879	164,763
	その他の特別職	1,421	79,893	0	0	0	0	79,893	0	79,893
	計	1,442	177,933	26,910	42,938	1,615	8,810	258,206	40,310	298,516
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	18	184	0	0	0	0	184	0	184
計	18	184	0	0	0	0	184	0	184	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	442 (12)	164,393	1,540,757	1,366,489	3,071,639	541,554	3,613,193
補正前	442 (12)	164,393	1,510,757	1,363,489	3,068,639	541,554	3,610,193
比較	0 (0)	0	0	3,000	3,000	0	3,000

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	32,928	96,636	34,436	32,217	32,889	138,349
	補正前	32,928	96,636	34,436	32,217	32,889	138,349
	比較	0	0	0	0	0	3,000
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤続手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	
	補正後	2,348	398,402	239,177	341,507	17,580	
	補正前	2,348	398,402	239,177	341,507	17,580	
	比較	0	0	0	0	0	

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	336 (12)	1,303,392	1,232,469	2,537,854	478,122	3,015,976
補正前	336 (12)	1,303,392	1,229,462	2,534,854	478,122	3,012,976
比較	0 (0)	0	3,000	3,000	0	3,000

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	32,928	82,533	34,436	32,217	25,417	136,130
	補正前	32,928	82,533	34,436	32,217	25,417	133,130
	比較	0	0	0	0	0	3,000
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤続手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	
	補正後	2,348	328,045	239,177	301,651	17,580	
	補正前	2,348	328,045	239,177	301,651	17,580	
	比較	0	0	0	0	0	

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	166 (248)	164,393	235,365	134,027	533,785	63,432	597,217
補正前	166 (248)	164,393	235,365	134,027	533,785	63,432	597,217
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後	14,123	7,472	2,219	70,357	39,856
	補正前	14,123	7,472	2,219	70,357	39,856
比較	0	0	0	0	0	

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		給料	職員手当		
給料	0	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
職員手当	3,000	その他の増減分			
		制度改正に伴う増減分			
		扶養手当	0		
		地域手当	0		
		時間外勤務手当	3,000		
		期末手当	0		
		勤続手当	0		
		退職手当組合負担金	0		
		その他	0		

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,113	311,100	
	平均給与月額(円)	361,620	341,214	
	平均年齢(歳)	43.33	52.25	
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,913	292,175	
	平均給与月額(円)	368,790	325,128	
	平均年齢(歳)	43.78	51.25	

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	154,900	157,400	150,600	147,900
大 学 卒	188,700		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職(一)		行政職(二)		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年1月1日 現在	7	10 ( )	3.1 ( )		
	6	33 ( )	10.2 ( )		
	5	65 ( )	20.1 ( )	5 ( ) 1 ( ) 25.0 ( )	
	4	48 ( 2 )	14.8 ( 25.9 )	4 ( ) 2 ( ) 50.0 ( )	
	3	108 ( 6 )	33.3 ( 75.0 )	3 ( ) 1 ( ) 25.0 ( )	
	2	38 ( )	11.7 ( )	2 ( ) ( )	
	1	22 ( )	6.8 ( )	1 ( ) ( )	
	計	324 ( 8 )	100.0 ( 100.0 )	4 ( ) 100.0 ( )	
	令和2年1月1日 現在	7	9 ( )	2.9 ( )	
		6	34 ( )	10.8 ( )	
5		69 ( )	21.9 ( )	5 ( ) 1 ( ) 25.0 ( )	
4		60 ( )	18.9 ( )	4 ( ) ( ) 50.0 ( )	
3		95 ( 12 )	30.1 ( 100.0 )	3 ( ) ( ) 25.0 ( )	
2		44 ( )	14.0 ( )	2 ( ) 1 ( ) ( )	
1		11 ( )	4.1 ( )	1 ( ) ( )	
計		315 ( 12 )	100.0 ( 100.0 )	4 ( ) 100.0 ( )	

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長 局長	課長 所長 局長 参事	参事補佐 指導主事	係長 主任主事	主事 技術主事 主任工事 主任技師	主事 主事 主事 主事	主事 主事 主事 主事

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技術・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	6・7級15%、1・5級10%、3級5%
	2.250 ( 1.175 )	2.250 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	
前年度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	同 上
	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	同 上

オ 定年退職及び定年認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	36年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支給率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

カ 地域手当

支給対象地域	太平洋府
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	324
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種		代表的な職種	
	行政職(一)	行政職(二)	行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0017	0.002		
支給対象職員の比率(%) (令和2年12月31日現在)	1.205	1.205		
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅前死亡入取扱手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	変通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。

※ 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

※ 「カ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。